

環境配慮的態度の規定プロセスに関する研究

—内モンゴル自治区住民の民族間比較を中心に—*

Influencing Process of Environment-consciousness: a Case of Ethnic Differences in Inner Mongolia *

坂本 剛**・石橋健一***・高間 剛****

By Go SAKAMOTO**・Ken'ichi ISHIBASHI***・Takeshi TAKAMA****

1. 問題と目的

EUのADAMプロジェクト(2007)をもとに、McEvoy, Banyard, Ishibashi, Sakamoto, and Takama¹⁾は、中国の砂漠化の速度や規模について、2006年には中国全土の18%を占めており年間2万ヘクタール広がっているといった指摘やグリーンピース・インターナショナル²⁾による「中国全土の4分の1は砂漠と見なせる」といった指摘など、評価方法や調査地による差や、中には誇張や過少評価も多いことを指摘しているが、同時に、砂嵐の発生数や移動距離が増加したことによる確かな直接間接の経済損失をもたらしていることや、広範な地域的問題、また国際的問題として認識されていることも指摘している。

砂漠化の進行速度と要因について、自然の、あるいは人為的なプロセスがどの程度関係するのかについて研究者間で見解が分かれるが、内モンゴルの草原が浸食されやすい土壌であり、砂漠化の影響を受けやすいことは広く認識されている。その上で次のようなプロセスが指摘されている。人間による土地の不適切な活用による人為的なプロセスとしては、不適切な牧畜と入植（とくに1950年代～）と農地化という正反対の原因が挙げられている。一方では乾燥化や水の需要と供給の差といった自然のプロセスが指摘される。前述のように、McEvoy et al.¹⁾ (2008)は、プロセスが関わる程度については研究者間で見解の相違が見られるが、それでも両プロセスの組み合わせであるという共通認識がみられると指摘している。

内モンゴル自治区は110万平方キロの土地に10の地域（3つの盟と7つの都市）を持つ乾燥（準乾燥）地域であり、内モンゴル自治政府の発表（2008年10月）によれば総人口は24,050,600人、うち少数民族は5,261,300人となっている。さらにそのうちモンゴル族は4,298,900人である。また、都市人口12,061,400人・農村人口11,989,200人とほぼ同じであるが、年間個人収入を見ると都市住民が12,378元（前年比19.5%増）に対し農村住民が3,953元（前年比18.3%増）となっている。

砂漠化への現在の対応としては、生態再生・土地活用マネジメントの変化・生態移民・代替生計の推奨の4点を含んだ土地活用政策が打ち出されているが、これらのうちいくつかには、異なった民族がある政策の過程に対して異なった解釈をしていることが懸念事項とされている。例えば、文化人類学を中心とした生態移民と内モンゴルに関する調査研究³⁾では、政策としての生態移民を支える論理と牧畜に従事する者たちの帰属がずれる様子を定性的調査法によって明らかにしている。政策としての「生態移民」は牧畜民を移住させることが環境保全につながるとする論理に基づいているが、牧畜民自身による認知では、砂漠化の原因を内モンゴル外部の者による森林伐採や農地化政策に帰属している様子が見出されているのである。こうした帰属のずれが民族間で見出されるかを検討するために、環境認知の記述統計量の漢民族とモンゴル族間の差を検定する。これが本稿の目的1である。

加えて、民族アイデンティティと収入が、環境認知が環境配慮的な態度へ与える影響を媒介する効果について検討を行う。これを目的2とする。

環境問題に対してはその原因や責任の追及が行われ、その責任を何に帰属するかによって対処行動も異なることから、問題に対する責任が自らにあると強く認知した場合、環境に対する配慮的な態度も強くなること、広瀬^{4) 5)}による環境配慮行動とその規定因に関するモデルから予想される。本研究では、内モンゴル自治区の首府フフホト市の住民を対象として、3つの側面に関する

*キーワード：意識調査分析・市民参加

**正員、心理修、名古屋産業大学環境情報ビジネス学部
(愛知県尾張旭市新居町3255-5、TEL:0561-55-5101、E-mail: sakamoto@nagoya-su.ac.jp)

***正員、工博、名古屋産業大学環境情報ビジネス学部

****非会員、経済博、Stockholm Environment Institute / Oxford office

環境認知と内モンゴルの環境に対する一般的な態度を検討の対象とする。ここではとくに責任帰属に注目し、自分たちの生活スタイルへの帰属を行うほど環境に対する配慮的態度が強くと見られるとの仮説を立てる。その他、リスク認知と対処有効性認知も態度の形成に正の影響力を持つとの仮説を立てることができる。これらの検討を行うことが目的3である。

加えて、環境配慮的態度へ環境問題に関する帰属などの認知が与える影響が民族によって異なる様子について、重回帰分析のパス係数に母集団間で有意差があるとみなせるかどうかという点から検討を行う。これを目的4とする。

2. 方法

2007年9月中旬にフフホト市内の4つの大学に通う学生を中心に「環境保全活動に関する調査」と題する質問紙調査を行い、420票の回答を集めた。質問紙は、回答者個人に関する項目（年齢・性別・民族・年間所得など）、世帯に関する項目（家族構成・世帯所得・所有する電化製品など）、環境配慮行動に関する項目（貯水設備・節水方法・節電方法など）、水道事情が変動した場合の支払意思額に関する項目に続いて、環境認知・行動評価・環境への態度に関する項目、社会的アイデンティティ尺度により構成されていた。

環境認知に関する項目のうち責任帰属に関する項目は、「内モンゴルの砂漠化」問題を「気候変動」「牧畜民」「農地化政策」「自分たちの生活スタイル」のそれぞれにどの程度原因帰属をするかをたずねた。リスク認知は、砂漠化が自分たちの生活を脅かしている、また時間的に切迫していると認知している程度を問う2項目により測定された ($\alpha=.75$)。また、対処有効性は自分の生活習慣を変えることが砂漠化を食い止めることに役立つと感じられる程度を問う1項目でたずねた。環境に対する一般的な態度は、内モンゴルの自然環境を大切に守るべきと思う程度を問う項目など3項目で測定された ($\alpha=.88$)。これらはすべて5件法により回答を求めた。

また、本報告では民族アイデンティティ尺度の得点化を行うが、これは社会的アイデンティティ尺度⁶⁾を用い、内集団として所属する民族名を答えさせたものである。7件法により各項目への回答を求めたが、中国語への翻訳の際に誤訳があったことが調査実施後に明らかになり、因子分析の結果、IDgroup 尺度の項目4項目からなる民族アイデンティティ尺度 ($\alpha=.53$) として得点化を行った ($M=4.41, SD=1.05$)。

3. 結果と考察

回答者の平均年齢は 32.52 歳 ($SD=11.58$)、男性 216 (51.4%)・女性 196 (46.7%)・不明 8 (1.9%) であった。また、民族では漢民族 67.9%・モンゴル族 24.0%・満州族 2.1%・回族 1.0%・朝鮮族その他 1.0% であった。

(1) 環境認知と態度の民族差

まず目的1に対応して環境認知と態度に関する変数の記述統計量と、漢民族とモンゴル族の差を検定した結果を表1に示す。リスク認知と対処有効性、帰属対象が「気候変動」の場合では民族間に差は見られなかったが、帰属対象が「牧畜民」「農地化政策」「自分たちの生活スタイル」とする程度に差が見られた。牧畜民への帰属傾向は漢民族の方が高く、また農地化政策への帰属傾向はモンゴル族の方が高いものであった。この結果は、これまで小長谷ら³⁾ (2005) などの定性的調査法によって見出されていた同様の知見を、定量的な方法によって裏付けられるものと考えられる。一方、「自分たちの生活スタイル」への帰属傾向が漢民族の方が高かった。

表1 記述統計量とt検定の結果

変数	M	SD	t検定
リスク認知	3.69	1.23	n.s.
対処有効性認知	3.86	1.25	n.s.
気候変動への帰属	2.96	1.14	n.s.
牧畜民への帰属	2.55	1.17	漢>モンゴル ($p<.05$)
農地化政策への帰属	2.88	1.15	漢<モンゴル ($p<.10$)
生活スタイルへの帰属	2.81	1.14	漢>モンゴル ($p<.05$)
環境に対する態度	4.18	1.04	n.s.

(2) 収入とアイデンティティが態度に及ぼす影響

世帯収入により回答者を3群に分類した。10000元未満の収入低群 (26.9%)、10000元以上20000元未満の収入中群 (24.5%)、20000元以上の収入高群 (46.0%) の3群の間に、環境問題の認知に関する6項目と環境への態度のいずれにも有意差はみられなかった。次に、民族×収入の交互作用を検討したところ、農地化政策への帰属に対して有意な交互作用がみられた ($F(2,371)=5.725, p<.01$)。収入低群で民族の、モンゴル族で収入の単純主効果があった。収入低群のモンゴル族が、内モンゴルの砂漠化の原因を農地化政策に強く帰属している。

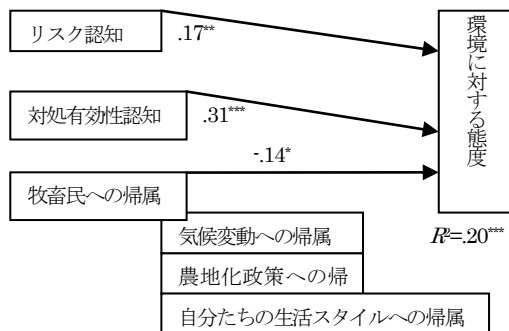
民族アイデンティティ得点の民族間での差は有意であり ($t(125.17)=4.11, p<.01$)、漢民族 (4.29, $SD=.95$) よりもモンゴル族 (4.87, $SD=1.17$) の方が民族アイデンティティ得点が高いという結果が得られた。このアイデンティティ得点を用いて、民族×アイデンティティの交互作用を検討した結果、環境問題の認知に関する6項目、環境への態度いずれにも有意差はみられなかったが、環境配慮行動に関する「植林活動への参加」に対して、有意傾向の交互作用 ($F(1,303)=2.99,$

$p<.085$) がみられ、漢民族にアイデンティティの単純主効果が見出された。

低収入のモンゴル族が「農地化政策への帰属」傾向を強めるが、これは過去の政策への原因帰属である。ネガティブな事象の自己や自集団以外への帰属は帰属のバイアスとしてそもそも行われやすいことから、経済レベルの低さは過去の政策といった自集団以外の対象への帰属を助長したと考えられる。また、漢民族のうち民族アイデンティティの高い群が植林活動に参加をする傾向があった。野波・加藤・池内・小杉⁷⁾は集団行動としての環境配慮行動が環境や地域への愛着やアイデンティティから影響を受けることを指摘しており、ここでは、民族アイデンティティがそうした愛着や地域アイデンティティに正の効果を持つ可能性が考えられる。

(3) 環境認知が態度に及ぼす影響

次に、目的3に対応し、環境に対する態度を基準変数とした重回帰分析を行った。その結果を図1に示す。まず、環境認知の一つとしてリスク認知が、一般的態度に影響力を持っている。先行研究からも、リスク認知は具体的な行動の実行などよりも態度や目標意図に対する規定力が強いことが示されており、本結果はその傾向が表れたものと考えられる。また、対処有効性認知も態度へ正の影響力を示し、これらは仮説と一致する結果となった。



(* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$ R^2 は自由度調整済み決定係数)

図1 重回帰分析の結果

しかし「自分たちの生活スタイル」への帰属からは有意なパスが見出されず、先行研究から導かれる仮説を支持しない。その一方で、「牧畜民」が砂漠化の原因とする認知の高さが内モンゴルの自然環境を積極的に配慮・保全すべきとする態度に負の影響を持つことが見出された。自己への責任帰属が態度を高めるかについては、過去の研究においても一貫した結果が見られるわけではない。しかし「牧畜民」への帰属が一般的態度を低下させている効果からは、スケープゴートとして自己や自集団以外へ責任を帰属させている可能性が考えられる。

(4) 態度へのパス係数にみられる民族差

最後に、環境配慮態度を基準変数とした重回帰分析において、そのパス係数に民族間で有意な差が見られるかの分析を行った。その結果、収入の低群において、「リスク認知」からのパスと「農地化政策への帰属」からのパスに5%水準で有意な民族間の差がみられた(表2)。また、民族アイデンティティ高群においても、「農地化政策への帰属」からのパスに5%水準で有意な民族間の差が見られた(表3)。

「農地化政策への帰属」が環境への態度にどのように関わるか、民族によって違いが見られ、漢民族はこうした帰属が高まると、環境への配慮的態度を減じるが、モンゴル族はこうした帰属を行うほど、配慮的態度が高まっている。これらのことは、どのように環境問題と関わり合うべきか、どのように関わり合うのが正しいと思われるのか、について民族間に相違が存在する可能性を示唆すると考えられる。こうした認知は正当性認知とよばれ、その相違が問題の当事者間にも存在することが示されている⁸⁾。こうした正当性認知の相違は認知と態度の関連性に影響し、当事者間にプロセスの相違がみられることが考えられる。二つの民族間で正当性の感じ方が違う場合、ある対象を問題の原因であると認知することが、一方ではすすんで環境問題を解決に向かわせようとする態度を促進することにつながるが、他方では必ずしもそうとは限らず、そうした態度を抑制する要因となる可能性もあるのではないだろうか。

表2 収入低群の重回帰分析結果

	環境への態度	
	漢民族 ($N=77$)	モンゴル民族 ($N=27$)
リスク認知	.17	-.33†
気候変動への帰属	.12	-.02
牧畜民への帰属	-.15	-.44*
農地化政策への帰属	-.08	.43***
自分たちの生活への帰属	.02	.01
対処有効性認知	.53***	.26
R^2	.49***	.47*

網掛け箇所には民族間に5%水準で有意な差がみられた。

表3 ID高群の重回帰分析結果

	環境への態度	
	漢民族 ($N=109$)	モンゴル民族 ($N=39$)
リスク認知	.30**	.10
気候変動への帰属	.12	-.19
牧畜民への帰属	-.08	.04
農地化政策への帰属	-.16†	.29†
自分たちの生活への帰属	.18	.02
対処有効性認知	.43***	.48***
R^2	.40***	.29†

網掛け箇所には民族間に5%水準で有意な差がみられた。

参考文献

- 1) McEvoy, D., Banyard, F., Ishibashi, K., Sakamoto, G. and Takama, T.: 'Locking up the yellow dragon' a scoping evaluation of adaptation options and implications for sustainable development in Inner Mongolia, 名古屋産業大学論集, NO. 12, pp. 1-10, 2008.
- 2) Greenpeace International: Livelihoods blown away, Greenpeace International, <http://www.greenpeace.org/international/en/news/features/desertification-in-inner-mongo>, 2003
- 3) 小長谷有紀・シンジルト・中尾正義: 中国の環境政策 生態移民, 昭和堂, 2005
- 4) 広瀬幸雄: 環境配慮的行動の規定因について, 社会心理学研究, NO. 10, pp. 44-55, 1994.
- 5) 広瀬幸雄: 環境配慮への態度と行動の不一致はなぜ起きるのか, 広瀬幸雄編集: 環境行動の社会心理学, 北大路書房, pp. 40-49, 2008.
- 6) Karasawa, M.: Toward an assessment of social identity: the structure of group identification and its effects on in-group evaluations, British Journal of Social Psychology, NO. 30, pp. 293-307, 1991.
- 7) 野波 寛・加藤潤三・池内裕美・小杉考司: 共有材としての河川に対する環境団体員と一般住民の集合行為: 個人行動と集団行動の規定因, 社会心理学研究, NO. 17, pp. 123-135, 2002.
- 8) 野波 寛・加藤潤三・中谷内一也: コモンズの管理をめぐる合意形成: 沖縄本島の赤土流出に対する異業種間の '正当性', 日本グループ・ダイナミックス学会第54回大会発表論文集, pp. 114-115, 2007.

環境配慮的態度の規定プロセスに関する研究—内モンゴル自治区住民の民族間比較を中心に—*

坂本 剛**・石橋健一***・高間 剛****

内モンゴルの砂漠化への現在の対応としては、生態再生・土地活用マネジメントの変化・生態移民・代替生計の推奨の4点を含んだ土地活用政策が打ち出されているが、これらのうちいくつかには、民族により政策の過程に対して異なった解釈をしていることが懸念事項とされている。環境配慮的態度へ環境問題に関する帰属などの認知が与える影響が民族によって異なる様子について、重回帰分析のパス係数の母集団間での有意差から検討を行った。

Influencing Process of Environment-consciousness: a Case of Ethnic Differences in Inner Mongolia*

By Go SAKAMOTO**・Ken'ichi ISHIBASHI***・Takeshi TAKAMA****

Current responses to the desertification of Inner Mongolia include Ecological restoration, Land management change, Ecological emigration, and Promotion of alternative livelihood. For some of these land use policies, there is a different interpretation among the peoples. In this study, we consider the determinants of environment-consciousness, and pay attention to cognition about the desertification of Inner Mongolia, especially the attribution of responsibility for the problem. In comparison about the result of multiple regression analysis, the cognition by Mongolian people has an effect different from Chinese people for environment-consciousness.
